

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社ビケンテクノ
【英訳名】	BIKEN TECHNO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶山 龍誠
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06（6380）2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 神月 義行
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06（6380）2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 神月 義行
【縦覧に供する場所】	株式会社ビケンテクノ東京支店 （東京都品川区東品川2丁目2番4号 天王洲ファーストタワー） 株式会社ビケンテクノ名古屋支店 （愛知県豊明市新田町吉池20番3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	17,620,646	17,170,670	34,690,340
経常利益 (千円)	1,466,214	1,139,689	2,488,412
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	940,462	716,092	1,669,751
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	869,990	700,405	1,549,821
純資産額 (千円)	19,067,646	20,266,782	19,672,018
総資産額 (千円)	38,014,065	40,207,726	39,240,039
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	124.67	94.93	221.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	50.4	50.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,061,879	1,680,469	2,530,133
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	667	1,877,593	60,712
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,301,692	406,296	1,959,012
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,911,089	8,002,881	7,788,257

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.69	53.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるビルメンテナンス業界を取り巻く環境は、アフターコロナによる経済活動が定着しつつあり、業績の回復が見られてきています。しかし、人材採用難、人件費上昇、物価上昇による原価・経費負担増等による収益環境への影響も強まってきています。

このような状況下、当社グループにおいては、コロナ禍の中で大きな影響を受けていたホテル事業で急速な回復を見せ、フランチャイズ事業でも段階的に回復が進みましたが、不動産事業では不動産売却が成立したものの前期の実績には及ばなかったことや、人件費上昇等の影響もあり、前年同期と比較して売上高、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,170百万円（前年同期比2.6%減）、経常利益は1,139百万円（前年同期比22.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は716百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業では、アフターコロナによる経済活動が定着しつつあり、新たな商業施設や物流施設のメンテナンス業務等の受注が増加しました。一方、事務所移転・集約に伴う原状回復工事等の受注増やコロナ禍における特需等が減少したことや、人件費上昇の影響もあり、前年同期と比較して売上高は微増いたしました。セグメント利益は減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,265百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は1,632百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸等を行っております。当第2四半期連結累計期間においても不動産売却が成立しましたが、前年同期の実績には及ばず、売上高、セグメント利益が減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,257百万円（前年同期比42.1%減）、セグメント利益は303百万円（前年同期比51.1%減）となりました。

#### 介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っており、入居者様・ご家族様の立場に立った高いレベルのサービスを提供しております。各施設とも引き続き、感染予防対策に重点を置きながらの営業活動となっていることから稼働率回復に時間を要しておりますが、段階的に回復しつつあり、前年同期と比較して売上高が増加し、セグメント損失が抑えられました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は449百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント損失は31百万円（前年同期は41百万円のセグメント損失）となりました。

#### フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、サルヴァトーレ・クオモ、やきとり家すみれ、プロント、ミスタードーナツ、ツタヤ、銀座に志かわ等の店舗展開を行っております。人の動きも戻ってきている中で、業績は段階的に回復しつつあり、前年同期と比較してセグメント売上が増加し、黒字化することができました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は533百万円（前年同期比16.3%増）、セグメント利益は5百万円（前年同期は32百万円のセグメント損失）となりました。

#### ホテル事業

ホテル事業では、東京と沖縄で合計3棟のホテルを運営しております。コロナ禍の中で大きな影響を受けていたホテル事業は、アフターコロナの浸透により人々の移動が活性化し、前連結会計年度の終盤から急速に業績が回復してきており、前年同期と比較して売上高およびセグメント利益が大幅に増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は489百万円（前年同期比187.3%増）、セグメント利益は121百万円（前年同期は93百万円のセグメント損失）となりました。

#### その他事業

その他事業では、フードコート運営事業、太陽光発電事業、当社の営業活動のネットワークを生かした関連商品の販売事業等を行っております。連結子会社で製造販売している除菌水売上のコロナ特需はなくなりましたが、フードコート運営事業において客足の回復がみられ、前年同期と比較して売上高が増加し、セグメント損失が抑えられました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は174百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント損失は2百万円（前年同期は14百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ967百万円増加し、40,207百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び販売用不動産の売却によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ372百万円増加し、19,940百万円となりました。これは主に、借入金の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ594百万円増加し、20,266百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ214百万円増加し8,002百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,680百万円（前年同期は2,061百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,125百万円と棚卸資産売却による収入537百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,877百万円（前年同期は0百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得支出2,145百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は406百万円（前年同期は2,301百万円の資金の使用）となりました。これは主に、借入金の純増加額569百万円によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,718,722	7,718,722	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,718,722	7,718,722	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	7,718,722	-	1,808,800	-	1,852,220

##### (5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社東洋商事	大阪府豊中市東豊中町1-29-30	2,141	28.38
ビケンテクノ取引先持株会	大阪府吹田市南金田2-12-1	878	11.64
公益財団法人梶山高志・ビケン テクノ奨学財団	大阪府吹田市南金田2-12-1	538	7.12
内藤征吾	東京都中央区	231	3.06
梶山龍誠	東京都大田区	230	3.05
梶山孝清	大阪府豊中市	227	3.01
ビケンテクノ社員持株会	大阪府吹田市南金田2-12-1	184	2.44
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	183	2.42
アース環境サービス株式会社	東京都中央区晴海4-7-4	150	1.98
吉田知宏	大阪市淀川区	110	1.46
計	-	4,876	64.61

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,800	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 6,500	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,536,600	75,366	同上
単元未満株式	普通株式 2,822	-	-
発行済株式総数	7,718,722	-	-
総株主の議決権	-	75,366	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金 田2-12-1	172,800	-	172,800	2.23
(相互保有株式) 株式会社セイビ九州	福岡市博多区博多 駅前1-19-3	6,500	-	6,500	0.08
計	-	179,300	-	179,300	2.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,823,257	8,037,881
受取手形、売掛金及び契約資産	3,983,380	3,765,967
商品及び製品	63,801	101,754
販売用不動産	5,205,021	4,660,878
未成工事支出金	18,052	13,916
原材料及び貯蔵品	39,093	46,806
その他	1,220,547	819,153
貸倒引当金	74,146	77,409
流動資産合計	18,279,009	17,368,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,122,040	5,685,643
土地	9,765,256	11,115,724
建設仮勘定	24,074	-
その他(純額)	550,459	578,323
有形固定資産合計	15,461,830	17,379,691
無形固定資産		
のれん	727,288	675,671
その他	185,883	232,200
無形固定資産合計	913,171	907,871
投資その他の資産		
その他	4,829,027	4,802,212
貸倒引当金	243,000	251,000
投資その他の資産合計	4,586,027	4,551,212
固定資産合計	20,961,029	22,838,776
資産合計	39,240,039	40,207,726



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,181,309	2,003,740
短期借入金	1,800,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	2,963,758	3,176,466
未払法人税等	505,748	475,967
賞与引当金	362,569	367,442
その他	3,069,044	3,057,712
流動負債合計	10,882,430	9,441,328
固定負債		
長期借入金	6,981,610	8,826,884
役員退職慰労引当金	235,610	238,189
退職給付に係る負債	443,074	454,074
資産除去債務	111,065	101,371
その他	914,229	879,095
固定負債合計	8,685,590	10,499,615
負債合計	19,568,021	19,940,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,672,968	1,672,968
利益剰余金	16,326,224	16,936,674
自己株式	78,566	78,566
株主資本合計	19,729,427	20,339,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,408	207,290
為替換算調整勘定	190,119	270,462
退職給付に係る調整累計額	10,698	9,923
その他の包括利益累計額合計	57,409	73,095
非支配株主持分	-	-
純資産合計	19,672,018	20,266,782
負債純資産合計	39,240,039	40,207,726

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	17,620,646	17,170,670
売上原価	13,691,602	13,367,221
売上総利益	3,929,043	3,803,449
販売費及び一般管理費	2,667,014	2,773,526
営業利益	1,262,029	1,029,923
営業外収益		
受取利息	18,762	14,758
受取配当金	16,486	26,975
受取賃貸料	16,324	16,414
助成金収入	45,061	18,399
受取補償金	524	-
為替差益	104,535	94,530
その他	51,286	37,177
営業外収益合計	252,980	208,255
営業外費用		
支払利息	33,797	33,487
支払手数料	13,626	42,811
貸倒引当金繰入額	1,000	8,392
その他	371	13,797
営業外費用合計	48,795	98,489
経常利益	1,466,214	1,139,689
特別利益		
固定資産売却益	3,691	5,694
投資有価証券売却益	-	895
特別利益合計	3,691	6,589
特別損失		
固定資産売却損	3,701	-
固定資産除却損	4,769	5,053
減損損失	-	11,564
その他	-	4,100
特別損失合計	8,471	20,717
税金等調整前四半期純利益	1,461,434	1,125,562
法人税、住民税及び事業税	503,254	403,588
法人税等調整額	17,718	5,881
法人税等合計	520,972	409,470
四半期純利益	940,462	716,092
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	940,462	716,092

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	940,462	716,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,054	63,882
為替換算調整勘定	69,957	80,342
退職給付に係る調整額	11,568	774
その他の包括利益合計	70,471	15,686
四半期包括利益	869,990	700,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	869,990	700,405
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,461,434	1,125,562
減価償却費	209,533	226,699
減損損失	-	11,564
のれん償却額	51,999	51,616
持分法による投資損益(は益)	20,355	18,416
貸倒引当金の増減額(は減少)	234	11,262
賞与引当金の増減額(は減少)	12,808	4,872
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,320	2,114
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	26,409	26,265
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,067	11,464
投資有価証券売却損益(は益)	-	895
有形固定資産売却損益(は益)	9	5,694
有形固定資産除却損	4,769	5,053
受取利息及び受取配当金	35,249	41,733
支払利息	33,797	33,487
売上債権の増減額(は増加)	725,768	226,483
棚卸資産の増減額(は増加)	449,236	537,994
仕入債務の増減額(は減少)	170,552	414,550
未払消費税等の増減額(は減少)	46,092	12,908
預り保証金の増減額(は減少)	65,819	61,691
前受金の増減額(は減少)	62,975	65,925
その他	59,526	223,911
小計	2,572,866	1,973,206
利息及び配当金の受取額	21,917	43,492
利息の支払額	18,557	29,677
補償金の受取額	-	18,299
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	514,346	324,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,061,879	1,680,469
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	15,000	15,000
定期預金の払戻による収入	15,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	122,173	2,145,852
有形固定資産の売却による収入	13,533	12,175
無形固定資産の取得による支出	3,760	49,000
投資有価証券の取得による支出	50,300	290,262
投資有価証券の売却による収入	-	291,806
関係会社株式の取得による支出	-	29,700
貸付けによる支出	5,110	16,345
貸付金の回収による収入	151,472	347,790
その他	15,670	1,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	667	1,877,593
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,884,729	1,440,369
長期借入れによる収入	1,300,000	3,594,674
長期借入金の返済による支出	1,554,616	1,584,888
配当金の支払額	97,572	105,393
その他	64,774	57,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,301,692	406,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,816	5,450
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	228,663	214,623
現金及び現金同等物の期首残高	7,139,753	7,788,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,911,089	8,002,881

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当及び賞与	1,178,234千円	1,209,863千円
退職給付費用	11,239	12,163
賞与引当金繰入額	118,306	129,796

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	6,946,089千円	8,037,881千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	35,000	35,000
現金及び現金同等物	6,911,089	8,002,881

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,458	10	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	75,458	10	2022年9月30日	2022年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,642	14	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	105,642	14	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	ホテル事業	計				
売上高	14,202,896	2,173,649	446,228	458,494	170,501	17,451,769	168,876	17,620,646	-	17,620,646
セグメント利益 又は損失( )	1,815,570	619,851	41,217	32,110	93,890	2,268,203	14,586	2,253,617	991,587	1,262,029

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フードコート運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業、物販事業及び保育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 991,587千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	ホテル事業	計				
売上高	14,265,492	1,257,488	449,677	533,273	489,837	16,995,769	174,900	17,170,670	-	17,170,670
セグメント利益 又は損失( )	1,632,200	303,108	31,034	5,463	121,880	2,031,619	2,929	2,028,690	998,767	1,029,923

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フードコート運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業、物販事業及び保育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 998,767千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フランチャイズ事業」において、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間においては11,564千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ビルメンテ ナンス事業	不動産 事業	介護事業	フランチャ イズ事業	ホテル事業	計		
一時点で移転される財	3,539,615	1,959,704	-	458,494	170,501	6,128,316	67,244	6,195,560
一定の期間にわたり移 転される財	10,663,280	10,933	343,827	-	-	11,018,041	99,860	11,117,901
顧客との契約から生じ る収益	14,202,896	1,970,637	343,827	458,494	170,501	17,146,357	167,105	17,313,462
その他の収益	-	203,011	102,401	-	-	305,412	1,771	307,184
外部顧客への売上高	14,202,896	2,173,649	446,228	458,494	170,501	17,451,769	168,876	17,620,646

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フードコート運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業、物販事業及び保育事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ビルメンテ ナンス事業	不動産 事業	介護事業	フランチャ イズ事業	ホテル事業	計		
一時点で移転される財	3,486,630	1,045,192	-	533,273	489,837	5,554,934	66,236	5,621,171
一定の期間にわたり移 転される財	10,778,862	13,353	344,951	-	-	11,137,167	107,028	11,244,195
顧客との契約から生じ る収益	14,265,492	1,058,545	344,951	533,273	489,837	16,692,101	173,265	16,865,366
その他の収益	-	198,942	104,725	-	-	303,668	1,635	305,303
外部顧客への売上高	14,265,492	1,257,488	449,677	533,273	489,837	16,995,769	174,900	17,170,670

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フードコート運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業、物販事業及び保育事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	124円67銭	94円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	940,462	716,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	940,462	716,092
普通株式の期中平均株式数(株)	7,543,756	7,543,756

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 2【その他】

2023年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	105,642千円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年12月8日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社ビケンテクノ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池内 正文

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビケンテクノ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。